

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証等

No.	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価当)	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 (円)	うち交付金 【実績】 (円)	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
1	低所得世帯支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々への生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 14280世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費966千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出]	R6.4.1	R6.9.25	【事務費】 0	【事務費】 0	物価高騰の影響の負担が大きい低所得世帯に対して、世帯あたり7万円の給付金を実施した。	①給付世帯数：280世帯 ②給付金総額：19,600千円	給付金の給付により、物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援することができた。	福祉総務課
2	住民税均等割のみ課税世帯支援臨時給付金、低所得子育て世帯支援ことも加算臨時給付金、令和6年度新たな低所得世帯等支援臨時給付金、令和6年度新たな低所得子育て世帯支援ことも加算臨時給付金、低所得者支援及び定額減税補足給付金(調整給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々への生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 3496世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 1307世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 895世帯×100千円、子ども加算 2135人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 46510人(1085970千円) のうちR6計画分 事務費 68430千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出]	R6.4.1	R7.3.19	【事務費】 48,128,419	【事務費】 48,128,419	物価高騰の影響による負担が大きい低所得世帯等に対し、以下のとおり給付金を支給した。 (1)令和5年度住民税非課税のみ課税の子育て世帯：児童1人あたり5万円 (2)令和5年度住民税均等割のみ課税世帯：1世帯あたり10万円 (3)令和5年度住民税均等割のみ課税の子育て世帯：児童1人あたり5万円 (4)令和6年度新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となった世帯：1世帯あたり10万円 (5)令和6年度新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となった子育て世帯：児童1人あたり5万円 (6)令和6年度定額減税しきれないと想定された者：定額減税	(1)世帯数：749世帯 (1,274人分) 給付額：63,700,000円 (2)世帯数：3,496世帯 給付額：349,600,000円 (3)世帯数：279世帯 (522人分) 給付額：26,100,000円 (4)世帯数：2,202世帯 給付額：220,200,000円 (5)世帯数：214世帯 (339人分) 給付額：16,950,000円 (6)人数：26,007人 給付額：1,085,970,000円	令和6年度に実施された定額減税と併せ、幅広い対象世帯、対象者に給付金を支給し、物価高騰の影響による家計の負担が大きくなっている生活者の支援をすることができた。	総合政策課
7	低所得世帯支援臨時給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々への生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 13000世帯×30千円、子ども加算 1000人×20千円 のうちR6計画分 事務費 17149千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出]	R7.1.29	R8.3.25	【事務費】 8,898,417	【事務費】 8,898,417	物価高騰の影響の負担が大きい低所得世帯に対して、(1)世帯あたり3万円の給付金を実施した。 また、(2)対象世帯のうち、18歳以下の児童1人あたり2万円の給付金を実施した。	以下のうち、給付額410,000,000円分 (1)世帯数：13,952世帯 給付額：418,560,000円 (2)世帯数：733世帯 (1,227人分) 給付額：24,540,000円	給付金の給付により、物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援することができた。	福祉総務課
11	公立保育所等物価高騰対策事業	①物価高騰の影響を受け、光熱水費、食材費に係る経費が増加していることから、増加分について市が負担することにより保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②賄材料費、光熱水費 ③賄材料費 3,021千円 R6予測 90,583,837円－R5実績 87,562,916円≒3,021千円 光熱水費 976千円 R6予測 26,855,567円－R5実績 25,879,895円≒976千円			0	0	【未実施】	【未実施】	【未実施】	保育課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証等

No.	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価当)	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 (円)	うち交付金 【実績】 (円)	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
12	学校給食物価高騰対策事業	①物価高騰の影響を受けている保護者を支援するため、食材費値上げ分について保護者の負担を増やさずことなく支援する。 ②賄材料費 ③1食あたり物価上昇分 35円×延べ食数 200万食 ≒ 70,092千円 ④児童生徒の保護者	R6.5.1	R7.5.7	69,896,820	69,000,000	食材費の高騰分を支援し、給食費を値上げすることなく学校給食を提供した。	1食あたり単価上昇分35円×学校給食提供食数1,997,052回×=69,896,820円	交付金を活用することで、物価高騰分の給食費値上げを行わずに給食を提供し、保護者の負担軽減を図ることができた。	保健給食課
13	学童保育施設物価高騰対策支援金	①光熱水費の高騰により、民間学童保育事業者の運営に要する経費の負担が増加していることから、学童保育事業者に対して物価高騰対策支援金を交付することで、当該事業者の経営の安定を図ることにより、値上げ分が学童保育利用料へ転嫁されることを防止する。 ②補助金(学童保育施設物価高騰対策支援金) ③180千円×10クラス=1,800千円	R6.10.1	R6.11.27	1,800,000	1,800,000	光熱費等の物価高騰に伴い、民設民営学童保育の事業者の費用負担が増加しており、学童保育利用者への負担転嫁を防ぐため、学童保育事業者に対して物価高騰対策支援金を交付した。	①民設民営学童保育施設：10クラス ②支援額：1クラス当たり180千円	支援金を交付したことにより、学童保育利用者の負担増加を抑えることができた。	子育て総務課
14	民間保育所等物価高騰対策事業	①物価高騰の影響を受け、光熱水費、食材費その他の運営に要する経費が増加していることから、市内民間保育所等に対し、その経費の一部を補助する。 ②補助金 ③39,000人(延べ在園児数)×500円=19,500千円 15施設(小規模保育施設等)×150千円=2,250千円	R6.12.25	R7.3.26	21,750,000	21,750,000	物価高騰の影響を受け、光熱水費、食材費その他の運営に要する経費が増加している市内民間保育所等に、その経費の一部を補助する補助金額を交付した。	○保育所、認定こども園 39,000人(延べ在園児数)×500円=19,500千円 ○小規模保育施設、認可外施設 15施設×150千円=2,250千円 計 21,750,000円	補助金の交付により、物価高騰の影響を受けている保育施設及び保護者の負担を軽減することができた。	保育課
15	電気・ガス価格高騰対策中小企業者支援補助金	①物価価格高騰により影響を受けている、令和6年5～9月の電気・ガス料金の合計が20万円以上となる中小企業者に対して、電気・ガス料金の一部(一律5万円)を補助することにより事業者の経営を支援する。 ②補助金、委託料 ③補助金 50千円×600件=30,000千円 申請受付等業務委託料 3,000千円	R6.10.29	R7.3.19	26,436,829	26,436,829	電気・ガスの価格高騰により経営環境に多大な影響を受けている中小企業者のうち、多量に電気及びガスを使用する中小企業者に対し、その購入に要する経費の一部を補助した。	①申請件数：516件 ②補助額：25,800千円	補助金の交付により、市内事業者を支援することができた。	商工振興課
16	電気価格高騰対策水道事業者支援補助金	①市民生活のライフラインである水道事業において、物価高騰により事業経費が増大していることから、経営の安定化を図ることを目的に、電力価格の高騰分を補助することで、事業運営を支援する。 ②補助金(水道事業会計へ) ③浄水場、配水施設等の電気料高騰分 176,142千円 ※令和2年度の電気料単価で積算した令和6年度の電気料と令和6年度電気料の実績見込み	R7.3.12	R7.3.26	64,837,919	64,837,919	栃木市水道事業に、電気価格の高騰分を補助した。	補助金交付額 64,837,919円	補助金を交付したことにより、水道事業者の経営の安定化を図ることができた。	財政課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証等

No.	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価当)	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 (円)	うち交付金 【実績】 (円)	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
17	電気価格等高騰対策下水道事業者支援補助金	①市民生活のライフラインである下水道事業において、物価高騰の影響により事業経費が増大していることから、下水道事業者の事業経費を支援することにより下水道使用料金の増額を抑制し、市民の経済的負担を軽減する。 ②補助金(下水道事業会計へ) ③電気価格高騰対策下水道事業者支援補助金 7,772千円×1式=7,772千円 令和2年度の電気料単価で積算した令和6年度の電気料と、令和6年度電気料の実績見込額 ④市下水道使用戸数：34,666戸(令和5年度末時点)			0	0	【未実施】	【未実施】	【未実施】	財政課
18	電気価格等高騰対策下水道事業者支援補助金(流域下水道事業分)	①市民生活のライフラインである下水道事業において、物価高騰の影響により事業経費が増大していることから、県が運営する下水道最終処理施設に関する維持管理費用の市負担分のうち、電力価格等高騰分を下水道事業者あてに補助し、事業運営を支援することにより下水道使用料金の増額を抑制し、市民の経済的負担を軽減する。 ②補助金(下水道事業会計へ) ③電気価格高騰対策下水道事業者支援補助金(流域下水道分) 84,753千円×1式=84,753千円 浄化センター(巴波川・大岩藤)、資源化工場の電気料及び資源化工場の重油代の高騰分 令和2年度の電気料単価で積算した令和6年度の電気料と、令和6年度電気料の実績見込額	R7.3.26	R7.3.31	18,408,852	18,408,852	栃木市下水道事業に、流域下水道維持管理費用の負担金における電気価格の高騰分を補助した。	補助金交付額 18,408,852円	補助金を交付したことにより、下水道事業者の経営の安定化を図ることができた。	財政課
19	民間保育所等物価高騰対策補助金(追加分)	①物価高騰の影響を受け、光熱水費、食材費その他の運営に要する経費が増加していることから、市内民間保育所等に対し、その経費の一部を補助することとしているが、更なる物価高騰が見込まれることから、補助金額を増額するもの。 ②補助金 ③39,000人(延べ在園児数)×(700円-500円)=7,800千円 小規模保育施設 4施設×(210千円-150千円)=240千円	R7.2.20	R7.3.26	7,030,400	7,030,400	物価高騰の影響を受け、光熱水費、食材費その他の運営に要する経費が増加している市内民間保育所等に、その経費の一部を補助するNo.14の補助金を増額して交付した。	○保育所、認定こども園 37,772人(延べ在園児数)×700円=26,440,400円 ○小規模保育施設 4施設×210千円=840,000円 ○認可外施設 10施設×150千円=1,500,000円 計 28,780,400円- 21,750,000円(No.14分) = 7,030,400円	補助金の交付により、物価高騰の影響を受けている保育施設及び保護者の負担を軽減することができた。	保育課
20	物価高騰対策小学校就学援助臨時加算金	①物価高騰の影響を受けている保護者を支援するため、就学援助費の費目のうち、令和7年度小学校入学の際の学用品等への支援として、新入学児童学用品費を1人あたり57,060円支給予定であるが、これに3,000円を上乗せする。 ②扶助費 ③3,000円×70人(入学前支給対象者見込)=210,000円	R6.12.16	R7.3.19	153,000	153,000	令和7年度小学校入学の際の学用品等への支援として、1人あたり3,000円を上乗せして支給した。	①対象新入学児童数：51人 ②給付総額：153,000円	給付金の上乗せにより、物価高騰の影響を受けている保護者を支援することができた。	教育総務課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証等

No.	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価当)	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 (円)	うち交付金 【実績】 (円)	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
21	物価高騰対策中学校就学援助臨時加算金	①物価高騰の影響を受けている保護者を支援するため、就学援助費の費目のうち、令和7年度中学校入学の際の学用品等への支援として、新入学児童学用品費を1人あたり63,000円支給予定であるが、これに3,000円を上乗せする。 ②扶助費 ③3,000円×120人(入学前支給対象者見込)=360,000円 ④生徒の保護者	R6.12.16	R7.3.26	303,000	303,000	令和7年度中学校入学の際の学用品等への支援として、1人あたり3,000円を上乗せして支給した。	①対象新入学生徒数：101人 ②給付総額：303,000円	給付金の上乗せにより、物価高騰の影響を受けている保護者を支援することができた。	教育総務課
22	多子世帯への物価高騰対応給付金支給事業	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、大学生年代以下の子どもが3人以上いる世帯に対して給付金を支給する。 ②補助金、郵送料、消耗品費等事務費 ③給付金：10,000円×2,600人=26,000,000円 郵送料：(110円+返信用136円)×2,200世帯=541,200円 消耗品費(封筒代)：39,490円(発送2,200枚)+17,270円(返送2,200枚)=56,760円	R7.7.14	R8.3.31	26,066,186	26,066,186	子育て世帯の中でも、物価高騰の影響を大きく受けている多子世帯に対して、養育する第3子以降の子(大学生年代以下)1人あたり1万円の給付金を支給した。	①給付世帯数：2,234世帯 ②給付金総額：25,790,000円 (対象児童等数：2,579人)	給付金の支給により、子育て世帯の中でも物価高騰の影響を大きく受けている多子世帯を支援することができた。	子育て総務課
23	キャッシュレス決済ポイント還元事業	①物価高騰による売上減少、消費低迷の影響を受けている市内事業者に対する支援として、個人消費を喚起し売上増による地域経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済利用者に対しポイントを付与するキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する。 ②業務委託料 ③232,525千円×1式=232,525千円	R7.6.26	R8.3.25	140,768,539	140,768,539	キャンペーン期間中にキャッシュレス決済利用者に対し、ポイントを付与するキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。 期間：令和7年10月1日～11月30日 還元率：20% 還元額：1回当たり1,000ポイント、期間上限5,000ポイント(1ポイント=1円相当) 対象決済サービス：PayPay、auPAY、d払い、楽天ペイ 参加店：3,160店舗(重複あり)	決済額：744,955,559円 還元額：111,220,223円	各サービスとも、令和5年度のキャンペーン実施時よりも市内の利用者が大きく増加し、決済金額や決済回数共に伸びている状況であった。 決済結果を踏まえると、日常に即した利用が想定される店舗での決済が上位を占めており、小売・サービス業に偏りなく利用されたことから、事業目的である市内事業者への支援及び個人の消費喚起による地域経済の活性化は達成されたものと思われる。	商工振興課
24	栃木市原油価格高騰対策し尿及び浄化槽汚泥収集運搬事業者支援補助金	①燃料費高騰の影響により、し尿及び浄化槽汚泥の収集車両の燃料代が増大していることから、当該事業者が受ける影響を緩和するため、令和5年度に市内のし尿及び浄化槽汚泥を栃木市衛生センター及び佐野市衛生センターへ搬入した実績量に応じて、し尿等を収集する際の燃料費高騰分を補助する。 ②補助金 ③1klのし尿等を収集する際の燃料費高騰分：60円/kl 令和5年度におけるし尿等の収集運搬総量：29,885.73kl 60円/kl×29,885.73kl=1,794千円	R7.2.19	R7.4.2	1,790,000	1,790,000	燃料費高騰の影響を受けているし尿等収集運搬事業者に対し、補助金を交付した。	①申請件数：9件 ②補助額：1,790千円	補助金の交付によりし尿及び浄化槽汚泥収集運搬事業者を支援することができた。	クリーン推進課